

# 令和6年度 アクションプラン

(第6回補正予算分)

# 変更箇所

## 基本的施策1 市民自治活動・学び

No. 5 市内生涯学習施設整備事業 ----- P8

- 各年度の取組（R6～R7）の一部変更

## 基本的施策3 こども・子育て支援

No. 6 壱分幼稚園のこども園化 ----- P35

- 事業概要の一部変更
- 各年度の取組（R6～R8）の一部変更
- 総事業費（R6～R8）の変更

No. 1 3 母子保健事業の充実 ----- P42

- 総事業費（R6～R9）の変更

No. 1 6 保育料の段階的な無償化 ----- P45

- 各年度の取組（R6）の一部変更
- 総事業費（R6）の変更

## 基本的施策4 学校・教育

No. 1 1 教育系ネットワーク更新 ----- P62

- 事業概要の一部変更
- 各年度の取組（R6～R8）の一部変更
- 総事業費（R6～R9）の変更

No. 1 5 学校屋内運動場空調設備整備事業 ----- P66

- 各年度の取組（R6～R7）の一部変更
- 総事業費（R6～R7）の変更

## 基本的施策6 地域福祉

No. 2 ひきこもり支援事業 ----- P92

- 各年度の取組（R6）の一部変更
- 総事業費（R7～R9）の変更
- その他特記事項の一部変更
- K P I（指標名・目標値）の一部変更

## 基本的施策9 産業・雇用就労（1）

No. 3 ものづくり魅力発信事業 ----- P128

- 各年度の取組（R6～R8）の一部変更
- その他特記事項の一部変更

No. 4 商業活性化支援事業 ----- P129

- 各年度の取組（R6～R7）の一部変更

No. 7 起業意欲醸成事業 ----- P132

- 各年度の取組（R6～R7）の一部変更

No. 8 起業家・第2創業創出・育成支援事業 ----- P133

- 各年度の取組（R6～R9）の一部変更
- 総事業費（R7～R9）の変更

No. 9 地域起業家等理解促進・応援事業 ----- P134

- 各年度の取組（R6～R9）の一部変更

No. 15 観光誘客・事業者活性化支援事業 ----- P138

- 各年度の取組（R6～R9）の一部変更
- 総事業費（R7～R9）の変更
- 事業実施に当たっての懸念事項の変更
- その他特記事項の変更

## 基本的施策12 街の空間づくり

No. 6 生駒山麓公園の今後のあり方検討 ----- P177

- 各年度の取組（R6～R7）の一部変更
- 総事業費（R6～R7）の変更

### **基本的施策13 都市基盤**

No.10 （仮称）学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業 ----- P198

- 各年度の取組（R6～R7）の一部変更
- 総事業費（R6）の変更

No.14 谷田小明線道路改良事業 ----- P202

- 各年度の取組（R6～R7）の一部変更
- 総事業費（R6）の変更

No.16 橋梁長寿命化修繕事業 ----- P204

- 各年度の取組（R6～R7）の一部変更

No.17 生駒駅前EV・ES更新事業 ----- P205

- 各年度の取組（R6～R7）の変更

### **経営的施策I スマートシティ・DX**

No.13 施設予約システム構築業務(追加) ----- P227-1

### **経営的施策III 広報広聴・シティプロモーション**

No.3 道の駅の整備に向けた調査検討業務 ----- P236

- 各年度の取組（R6～R7）の一部変更
- 総事業費（R6）の変更

No.5

事業名	市内生涯学習施設整備事業	事業区分	継続事業	担当課	スポーツ振興課	本事業に 関係を有する課	施設マネジメント課、ファシリ ティマネジメント推進室	
事業概要	施設の経年劣化による設備改修や蛍光灯の製造終了等によるLED化改修工事等を実施する必要がある。また、空調設備等で法定耐用年数が過ぎ、更新時期を迎えているものや、部品等が既に生産終了となり今後修繕等が困難なものも多数ある。							
期待する効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
	<b>【R4繰越】</b> ▶ たけまるホール高架水槽取替工事  <b>【R5当初】</b> ▶ 北コミ空調工事設計業務 ▶ コミセン文化ホール調光操作卓改修 ▶ コミセンLED改修(1・4階) ▶ 南コミ駐車場用地鑑定・購入 ▶ 南コミ噴水跡整備工事	▶ 北コミ空調工事(1期) ▶ 南コミ駐車場整備工事設計業務・工事 ▶ コミセンLED改修(2階) ▶ 生駒セイセイビル非常用予備発電装置制御部品更新工事  <b>【R6補正(繰越)】</b> ▶ 南コミ空調設計業務	▶ 北コミ空調工事(2期) ▶ コミセンLED改修(地下・3階) ▶ 芸術会館美楽来空調設計業務 ▶ 図書館LED改修(1・2階) ▶ 図書館授乳室移設工事  <b>【R6補正(繰越分)】</b> ▶ 南コミ空調設計業務	▶ 南コミ空調工事 ▶ 芸術会館美楽来空調工事(1期) ▶ 芸術会館美楽来ガス消火設備更新(法改正分) ▶ コミセン音響舞台関係改修(1期) ▶ 各施設火災受信機改修	▶ 北コミ図書館空調設計業務 ▶ 南コミ空調工事(3期) ▶ コミセン音響舞台関係改修(2期) ▶ 芸術会館美楽来蓄電池設備更新 ▶ 南コミ音響舞台関係改修(1期) ▶ 芸術会館美楽来空調工事(2期)	他	他	他
総事業費(千円)	142,094	99,703	未定	未定	未定	未定	未定	
特定財源 (国・県補助金等)	88,589	13,739						
その他	30,198	84,800						
一般財源	23,307	1,164						
事業実施に当たっての懸念事項	個別施設計画との整合性を図りながら、点検結果等から優先順位を見極めて効率よく実施していく一方で、人件費や資材の高騰等で工事費が年々上昇している。							
その他特記事項								
KPI (指標名・目標値)								
特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○				

事業名	吉分幼稚園のこども園化	事業区分	新規事業	主担当課	こども園準備室	本事業に関係を有する課	施設マネジメント課、ファシリティマネジメント推進室		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶吉分幼稚園のこども園化に向けた整備を進める。</li> <li>▶なばた幼稚園の空き教室で園運営を行う予定</li> <li>▶解体は市、施設整備・運営は民間事業者が実施(民設民営)</li> </ul>								
期待する効果	公私連携幼保連携型認定こども園とすることにより、民間のノウハウによる保護者ニーズへの柔軟な対応ができるとともに、公立幼稚園が培ってきた教育・保育も継承することができる。								
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶整備に関する基本計画の策定</li> <li>▶関係者への説明・意見聴取</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶保護者・地域への説明・協議</li> <li>▶事業者選定、協定締結</li> <li>▶(解体工事)実施設計 12,980千円</li> <li>▶アスベスト調査 1,190千円</li> <li>▶プロポーザル委員報酬 126千円</li> <li>▶物品運搬・廃棄業務委託 990千円</li> <li>▶園舎解体・造成工事(債務負担行為)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶園舎解体・造成工事(市) 168,102千円</li> <li>▶新園舎建築工事(民間事業者)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶新園舎等建築工事補助事業 補助額(限度額) 405,930千円</li> <li>・こども家庭庁 541,240千円×1/2 =270,620千円</li> <li>・生駒市 541,240千円×1/4 =135,310千円</li> <li>※ 県の補助はなし</li> </ul>	▶開園				
総事業費(千円)	0	15,286	168,102	405,930					
特定財源 (国・県補助金等)		15,286		270,620					
その他									
一般財源			168,102	135,310					
事業実施に当たっての懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶施設の整備やこども園としての教育・保育を実施するために、財政負担及び人員の確保が課題となる。</li> <li>▶保護者や地域の理解を得る必要がある。</li> </ul>								
その他特記事項	公私連携幼保連携型認定こども園は、奈良市、広陵町、斑鳩町などで事例あり。								
KPI (指標名・目標値)									
特に該当する経営的施策						戦略的施策	1-(1)	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○					

No.13

事業名	母子保健事業の充実		事業区分	継続事業	主担当課	健康課	本事業に関係を有する課	子育て支援総合センター		
事業概要	<p>▶ 近年核家族化が進み、出産・育児においても家族からのサポートが受けられずにいる家庭が増えている。</p> <p>▶ 「伴走型相談支援」により出産・育児に関する不安等への相談支援を早期に行うとともに、あらゆる機会を通じて相談窓口の周知を行う。また、乳幼児健康診査、訪問指導、育児教室等切れ目のない育児支援を行う。</p> <p>▶ 不育症・一般不妊治療費助成、妊婦健診等費用助成、出産・子育て応援給付金といった経済的支援を継続実施するとともに、産後ケア事業の充実(対象施設の拡大)、産前産後ホームヘルプサービス(仮)の創出等、こどもを望む家庭へのお産・子育てに関する支援を実施する。</p>									
期待する効果	母子保健事業を充実させることで、不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりを持って生活(子育て)している子育て世帯が増加する。									
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9					
	<p>【充実・新規事業】</p> <p>▶ 妊婦健診費用助成の充実</p> <p>▶ 産婦健診、新生児聴覚検査及び1か月児健診に係る費用助成並びに多胎妊婦への追加助成の開始</p> <p>▶ 産後ケア事業の充実</p>	<p>【充実・新規事業】</p> <p>▶ 産前産後ホームヘルプサービス費用助成制度の創出</p> <p>▶ 3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの導入)</p> <p>▶ 産後ケア事業の充実</p>	継続事業のほか、出産・子育て支援に資する新規事業の検討・創出	→	→					
総事業費(千円)	243,919	268,036	305,983	305,983	305,983					
特定財源(国・県補助金等)	77,742	83,327	113,808	113,808	113,808					
その他	632	7,261	1,257	1,257	1,257					
一般財源	165,545	177,448	190,918	190,918	190,918					
事業実施に当たっての懸念事項										
その他特記事項										
KPI(指標名・目標値)	産後ケア事業契約施設(件)	14	前年度より増加又は維持	前年度より増加又は維持	前年度より増加又は維持	前年度より増加又は維持	前年度より増加又は維持	前年度より増加又は維持		
特に該当する経営的施策							戦略的施策	1-(1)	行政改革大綱	(1)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営							

No.16

事業名	保育料の段階的な無償化	事業区分	新規事業	主担当課	幼保こども園課	本事業に関係を有する課	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 0～2歳児のうち第2子の保育料を半額から無償にする(きょうだいカウント方法の見直し含む)。</li> <li>▶ 0～2歳児の保育料について完全無償化(第1子の無償化)を検討する。</li> </ul>						
期待する効果	経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整えることができる。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 第2子無償化実施 148,203千円/年</li> <li>▶ 第2子無償化に係るシステム改修 1,386千円</li> <li>▶ 0～2歳児完全無償化検討 (システム標準化の推移を見て)</li> </ul>	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 第1子無償化に係るシステム改修 1,400千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 第1子無償化実施 230,000千円/年 (0～2歳児完全無償化実施)</li> </ul>	
総事業費(千円)		149,589	120,000	121,400	350,000		
特定財源 (国・県補助金等)							
その他							
一般財源		149,589	120,000	121,400	350,000		
事業実施に当たっての懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 財政負担の増加</li> <li>▶ システム改修時期は前倒しの可能性あり</li> </ul>						
その他特記事項	第2子無償化(奈良市、橿原市、香芝市、川西町など)						
KPI (指標名・目標値)							

特に該当する経営的施策						戦略的施策	1-(1)	行政改革大綱	(1)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営						

事業名	教育系ネットワーク更新	事業区分	新規事業	主担当課	教育指導課 教育政策室	本事業に 関係を有する課	教育総務課
事業概要	令和6年度末で終了する現行の境界分離型セキュリティネットワークの保守運用契約を刷新し、新しくゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を整備し、生駒市小中学校の教育DXを進める。 ゼロトラスト型セキュリティネットワークの導入により、セキュリティを担保しながら、校務系ネットワークと学習系ネットワークを統合し、アクセス場所(校内外)を問わず、安全な校務・学習システムが利用可能となり、児童・生徒に対する効率的かつ効果的な教育活動が可能となる。 また、ゼロトラスト型セキュリティネットワークと同時に、保守・運用方針、セキュリティポリシー(教育委員会)、施設開放時のネットワーク環境等も同時に見直すことにより学校現場の課題解決も図る。これに伴い、新たに市独自の統合型校務支援システムを導入し、セキュリティを確保しながら教職員の働き方改革を推進する。						
期待する効果	多忙な教職員の業務をテクノロジーの導入により効率化し、それによって生み出された時間を児童・生徒と向き合う時間や授業準備の時間に繋げ、児童・生徒の学びを豊かにする。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	現行契約の精査 他市事例の収集や視察 参考見積徴取 教育課題の整理	構築及び保守業者に関するプロポーザル実施 現状の環境の確認及び要件整理 新しい環境の構築、テスト運用 セキュリティポリシーの更新 統合型校務支援システムに関するプロポーザル実施(債務負担行為)	新ネットワーク運用開始 新セキュリティポリシー運用開始 運用の適宜見直し 統合型校務支援システムの構築、運用開始	新ネットワーク運用 新セキュリティポリシー運用 運用の適宜見直し 統合型校務支援システム運用	→		
総事業費(千円)	0	234,750	78,164	83,818	83,818		
特定財源 (国・県補助金等)							
その他							
一般財源		234,750	78,614	83,818	83,818		
事業実施に当たっての懸念事項	新しいネットワーク環境に合わせて、教育委員会事務局と市内小中学校のセキュリティポリシーの更新が必要になる。						
その他特記事項	教育ICT環境整備予算額は全国各地の自治体でも年々増加しており、予算的、かつ運用的にも持続可能なモデルをいち早く構築することが全国の自治体の重要な課題である。本市が目指すゼロトラスト型ネットワークはこれを実現できるモデルであり、他市では舞鶴市、鴻巣市が実現している。両市の人口は舞鶴市約8万人、鴻巣市約12万人と生駒市の目指すモデルとしては十分実現可能である。						
KPI (指標名・目標値)							

特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革 大綱	(1)
I スマートシティ・DX	○	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営				

No.15

事業名	学校屋内運動場空調設備整備事業	事業区分	新規事業	主担当課	教育総務課	本事業に関係を有する課	
事業概要	各学校の屋内運動場には、防災物品として大型冷風扇を整備しており、災害時以外も活用し熱中症対策を行っている。しかし、近年の夏期の気温上昇によって屋内運動場での活動による熱中症リスクが上がっていることから、屋内運動場に空調設備を整備してリスク軽減を図る。また、避難所として使用することとなった場合でも、空調設備が整っていることによって避難者の体調管理に資することができる。						
期待する効果	災害時に避難者の生活環境の改善を図ることができるほか、屋内運動場利用者の熱中症リスクを軽減することができる。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
		実施設計 60,264千円 (小学校10校、中学校6校、 小中学校1校) 【R6補正(繰越)】 工事 889,466千円 工事監理 17,137千円 (中学校6校、小中学校1校)	【R6補正(繰越分)】 工事・工事監理 (中学校6校、小中学校1校)  工事 1,085,093千円 工事監理 23,666千円 (小学校10校)				
総事業費(千円)		966,867	1,108,759				
特定財源 (国・県補助金等)							
その他		966,700	1,108,600				
一般財源		167	159				
事業実施に当たっての懸念事項							
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 生駒南小学校及び生駒南中学校は、生駒南小学校・生駒南中学校整備事業による屋内運動場の建替えの際に空調を整備する。</li> <li>▶ 災害時にも対応可能な設備とするため、LPガスでも稼働可能なエアコンでの整備を検討する。</li> <li>▶ 財源のその他は、緊急防災・減災事業債(100%充当70%算入)</li> </ul>						
KPI (指標名・目標値)		設計完了校数 17校	学校屋内運動場の空調設置校数 17校				

特に該当する経営的施策					戦略的施策	行政改革 大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営	○			

No.2

事業名	ひきこもり支援事業	事業区分	新規事業	担当課	福祉政策課	本事業に関係を有する課	地域共生サミット推進室、生涯学習課
事業概要	全国的に8050問題が社会問題となっているが、今後本市としてもひきこもり支援として「訪問相談を行う機関」や、相談支援・居場所支援・就労支援等を一体的に行える体制づくりが必要である。また、重層的支援体制整備事業として訪問支援を積極的に行っていくものの、次の支援につなぐことができなければ、社会参加につながらない。そこで、ユースネットいこまと連携し、相談支援・居場所づくり・地域のネットワークづくりを行う支援ステーションとして一体的に整備する。						
期待する効果	義務教育終了後からすべての年代に対し、切れ目のない一体的な支援を実施。ひきこもりの方の社会との接点を持つきっかけとなる場をつくることで、社会参加や就労につなげる。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 情報収集</li> <li>▶ 意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ひきこもり支援ステーションの整備</li> <li>▶ 相談支援</li> <li>▶ 居場所づくり(R6当初)</li> <li>▶ 居場所づくり(債務負担行為)</li> <li>▶ 連絡協議会・ネットワークづくり</li> <li>▶ 当事者会・家族会</li> <li>▶ 住民向け講習会・研修会</li> <li>▶ サポーター養成・派遣</li> <li>▶ 実態把握調査</li> <li>▶ 民間団体との連携事業</li> <li>▶ 就労支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 相談支援</li> <li>▶ 居場所づくり</li> <li>▶ 連絡協議会・ネットワークづくり</li> <li>▶ 当事者会・家族会</li> <li>▶ 住民向け講習会・研修会</li> <li>▶ サポーター養成・派遣</li> <li>▶ 実態把握調査</li> <li>▶ 民間団体との連携事業</li> <li>▶ 就労支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 相談支援</li> <li>▶ 居場所づくり</li> <li>▶ 連絡協議会・ネットワークづくり</li> <li>▶ 当事者会・家族会</li> <li>▶ 住民向け講習会・研修会</li> <li>▶ サポーター養成・派遣</li> <li>▶ 実態把握調査</li> <li>▶ 民間団体との連携事業</li> <li>▶ 就労支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 相談支援</li> <li>▶ 居場所づくり</li> <li>▶ 連絡協議会・ネットワークづくり</li> <li>▶ 当事者会・家族会</li> <li>▶ 住民向け講習会・研修会</li> <li>▶ サポーター養成・派遣</li> <li>▶ 実態把握調査</li> <li>▶ 民間団体との連携事業</li> <li>▶ 就労支援</li> </ul>		
総事業費(千円)	0	16,760	19,453	19,453	19,453		
特定財源(国・県補助金等)		7,032	9,750	9,750	9,750		
その他							
一般財源		9,728	9,703	9,703	9,703		
事業実施に当たっての懸念事項	相談支援者がいない居場所へは行きにくいことも想定されるため、同じ場所での事業実施を検討する。						
その他特記事項	R6～はひきこもり支援推進事業補助金を利用(補助率1/2)。ひきこもり支援推進事業のひきこもり地域支援センター等設置運営事業の中で、R6はひきこもり支援ステーション事業(基本額・重層無:10,000千円)、R7はひきこもり地域支援センター事業(基本額・重層有:14,500千円)の補助金を利用						
KPI(指標名・目標値)	利用者件数(延べ・人/月)	0	50	30	40	50	

特に該当する経営的施策						戦略的施策	2-(1)	行政改革大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営					

No.3

事業名	ものづくり魅力発信事業	事業区分	新規事業	担当課	商工観光課	本事業に関係を有する課	観光振興室
事業概要	伝統工芸品産業や製造業の集積を活かした生産現場における体験の機会、ものづくりの思いに触れる機会を内外に向けて創出する。						
期待する効果	ものづくり関連事業者のイメージ向上により雇用支援及び観光資源化が促進される。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 企業訪問による情報収集 (No.1に計上)</li> <li>▶ 展示会出展による製品PR支援 (No.5に計上)</li> <li>▶ 労働局・生駒商工会議所との連携によるものづくり企業等の合同就職面接会 (No.13に計上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ものづくりコーディネーターによる支援事業 (No.1に計上)</li> <li>▶ 企業訪問による情報収集 (No.1に計上)</li> <li>▶ 展示会出展による製品PR支援 (No.5に計上)</li> <li>▶ 労働局との連携による企業説明会・面接会の開催 (No.13に計上)</li> <li>▶ 学研生駒工業会支援事業(プロモーションに係る勉強会等実施) (⇒EG推進補助金) (No.1に計上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ものづくりコーディネーターによる支援事業</li> <li>▶ 下記取材を兼ねた企業訪問による情報収集</li> <li>▶ 製造業紹介冊子等の作成による市民や、学生へのPR (雇用支援と観光資源化)</li> <li>▶ 学研生駒工業会支援事業(プロモーション等) (⇒EG推進補助金)</li> <li>▶ ものづくり体験観光コンテンツの造成・販売⇒雇用支援と観光資源化 (No.17に計上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 企業訪問による情報収集</li> <li>▶ 学研生駒工業会支援事業(プロモーション等) (⇒EG推進補助金)</li> <li>▶ 冊子掲載企業を中心とした工場見学会実施</li> </ul>	→		
総事業費(千円)				未定	未定	未定	
特定財源 (国・県補助金等)							
その他							
一般財源							
事業実施に当たっての懸念事項	ものづくり企業の魅力発信のため、観光的要素を含む工場見学を受け入れる企業を増やしたいが、情報漏えい・衛生管理、業務繁忙等の理由から不可とする声が多い。						
その他特記事項	雇用・就労に関する支援については「多様な雇用・就労環境拡大促進事業」「市内事業者人材確保・育成事業」参照						
KPI (指標名・目標値)	(No.1参照)	(No.1参照)					

特に該当する経営的施策					戦略的施策	3-(2)	行政改革大綱	(1) (2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	○	IV 行政経営				

No.4

事業名	商業活性化支援事業	事業区分	継続事業	主担当課	商工観光課	本事業に関係を有する課	
事業概要	積極的な商いと魅力ある店舗の創出・発信を目的として、小規模・既存店舗への支援、新規開業の促進、市内需要の喚起、及び有志の商業活動グループへの支援を行う。						
期待する効果	駅前、まちなかに魅力ある店舗が増加、消費の受け皿となる個店が増え、市民の市内消費が増加することが期待できる。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	事業者訪問、飲食物販イベント連動開催(EG推進補助金)4,292千円 商業エリア補助金(No.5に計上) イコマド運営による取組	事業者訪問、飲食物販イベント連動開催、商いコーディネーターによる支援、商業者グループ化支援(EG推進補助金)7,206千円 商業エリア補助金(No.5に計上) イコマド運営による取組 市内需要喚起事業(No.14に計上) イコマド指定管理業務(No.8に計上)	事業者訪問、飲食物販イベント連動開催、商いコーディネーターによる支援、商業者グループ化支援(EG推進補助金) 商業エリア補助金(No.5に計上) イコマド指定管理業務(No.8に計上) 市内需要喚起事業(No.14に計上)	→	→		
総事業費(千円)	8,792	7,206	未定	未定	未定		
特定財源(国・県補助金等)							
その他							
一般財源	8,792	7,206					
事業実施に当たった懸念事項							
その他特記事項	EG推進補助金はエコノミックガーデニングを推進することを目的に、生駒商工会議所へ交付する予定の補助金であり、令和6年に計上している同補助金の予算額は合計で14,003千円です。個別の補助事業内容は変更の可能性があります。 市内需要喚起事業(再掲)はNo.14 市民による観光魅力創出事業に、高山振興ワークショップとして予算額を計上しています。						
KPI(指標名・目標値)	事業者訪問者数(事業者)	100	100	100	100		

特に該当する経営的施策					戦略的施策	3-(2)	行政改革大綱	(1) (2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	○	IV 行政経営				

No.7

事業名	起業意欲醸成事業	事業区分	新規事業	主担当課	商工観光課	本事業に関係を有する課	教育総務課、教育指導課
事業概要	市民の起業意欲の醸成と教育を目的としたアントレプレナーシップ教育を行う。						
期待する効果	こどもや大人までが起業を身近に感じ、就職だけではなく、起業という選択肢があることや多様な働き方があることを知ることで、物事を自分事として捉え行動する力を高めることができる。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	職員による出前授業 イコマド運営による取組	職員による出前授業 イコマド運営による取組 教育委員会とカリキュラム等の協議 イコマド指定管理業務(No.8に計上)	職員による出前授業 イコマド指定管理業務(No.8に計上) アントレプレナーシップ教育	→	→		
総事業費(千円)	0	0	0	0	0		
特定財源 (国・県補助金等)							
その他							
一般財源							
事業実施に当たっての懸念事項	継続的に教育を行うことが求められるため、教育カリキュラムにアントレプレナーシップ教育を導入するなど教育委員会と連携して取り組む必要がある。						
その他特記事項	イコマド運営による取組は指定管理者によるセミナー開催を予定している。						
KPI (指標名・目標値)	イコマドでの実施事業回数(回)	4	4	4	4	4	

特に該当する経営的施策					戦略的施策	3-(1)	行政改革 大綱	(1) (2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営					

No.8

事業名	起業家・第2創業創出・育成支援事業	事業区分	継続事業	主担当課	商工観光課	本事業に関係を有する課	
事業概要	地域で起業しやすい環境づくりのため、事業の構想、ビジネスアイデアの段階から、事業計画、起業準備、起業後の交流・マッチングの場までの起業家ごとの成長ステージに応じた支援を行う。						
期待する効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,155千円	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,155千円 イコマド指定管理業務(債務負担行為)	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問) イコマド指定管理業務 427千円	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問) イコマド指定管理業務 7,250千円	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問) イコマド指定管理業務 7,250千円		
総事業費(千円)	12,155	12,155	427	7,250	7,250		
特定財源 (国・県補助金等)							
	その他						
	一般財源		12,155	427	7,250	7,250	
事業実施に当たっての懸念事項							
その他特記事項	令和6年度に事業費計上はしていませんが、創業支援施設イコマドや中小機構、よろず支援拠点などの支援機関と連携して創業者や創業塾卒業生に対し、成長ステージに応じた支援を予定しています。 イコマド運営による取組は指定管理者によるセミナー開催を予定しています。						
KPI (指標名・目標値)	創業者数 (人)		5		5		5

特に該当する経営的施策						戦略的施策	3-(1) 3-(2)	行政改革 大綱	(1) (2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営					

No.9

事業名	地域起業家等理解促進・応援事業	事業区分	継続事業	主担当課	商工観光課	本事業に関係を有する課	
事業概要	<p>起業が地域住民の生活の向上や職住近接の就労機会の提供等に貢献していることを伝え、市民や事業者が地域の起業を応援する環境を醸成する。          起業者と商工・観光業以外の業種、経済団体・地域団体、有志のコミュニティ、フリーランスなどの各主体との相互のビジネスを応援する環境を醸成する。</p>						
期待する効果	<p>市外支出を減らし地域経済循環率を高めていくために必要となる、消費者の行動変容に繋がるような市内消費の意識醸成効果が期待できる。</p>						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	イコマド運営による取組	イコマド運営による取組 イコマド指定管理業務(No.8に計上)	イコマド指定管理業務(No.8に計上) 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) 起業家紹介HPの開設	イコマド指定管理業務(No.8に計上) 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) 起業家紹介HPの案内	イコマド指定管理業務(No.8に計上) 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) 起業家紹介HPの案内		
総事業費(千円)	0	0	未定	未定	未定		
特定財源 (国・県補助金等)							
その他 一般財源							
事業実施に当たっての懸念事項							
その他特記事項	<p>イコマド運営による取組は指定管理者によるセミナー開催を予定しています。</p>						
KPI (指標名・目標値)		イコマドでの実施事業回数 4回	創業者紹介人数 5人	創業者紹介人数 5人	創業者紹介人数 5人		
特に該当する経営的施策							
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	○	IV 行政経営	戦略的施策	3-(1) 3-(2)
						行政改革大綱	(1) (2)

No.15

事業名	観光誘客・事業者活性化支援事業	事業区分	新規事業	主担当課	観光振興室	本事業に関係を有する課	
事業概要	来訪者の増加とその需要の受け皿となる事業者の取り組みへの支援 ▶ おちやせん・バルステージ運営の見直し ▶ 観光セミナー・ワークショップ事業 ▶ 関連団体との連携・補助 ▶ 生駒山のブランディング						
期待する効果	地域団体や事業者との連携により観光誘客が増加する。						
各年度 of 取組	R5	R6	R7	R8	R9		
		観光協会と共同で観光セミナー・ワークショップを開催 100千円 おちやせん・バルステージの運営見直し 観光協会への補助金 2,700千円 観光案内業務(債務負担行為)	奈良県と共同で観光セミナー・ワークショップを開催 300千円 観光案内業務 2,954千円 観光協会への補助金 2,700千円	観光協会への補助金 2,700千円 観光案内業務 2,954千円	観光協会への補助金 2,700千円 観光案内業務 2,954千円		
総事業費(千円)		2,800	5,954	5,654	5,654		
特定財源(国・県補助金等)							
その他							
一般財源		2,800	5,954	5,654	5,654		
事業実施に当たっての懸念事項							
その他特記事項	令和6年12月末をもって「アンテナショップ おちやせん」が終了するに伴い、令和6年度中に本市が保有する普通財産(現おちやせん部分)の貸付の公募を行う。また、当該普通財産は本市の観光振興に資する場所であるため、当該不動産の貸付の公募と合わせて観光案内業務の受託者を公募する。						
KPI(指標名・目標値)		セミナー参加人数(30)	セミナー参加人数(50)	実施事業数(3)	実施事業数(5)		

特に該当する経営的施策						戦略的施策	4-(1)	行政改革大綱	(1) (2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	○	IV 行政経営				

事業名	生駒山麓公園の今後のあり方検討	事業区分	新規事業	担当課	みどり公園課	本事業に関係を有する課	観光振興室
事業概要	生駒山麓公園の指定管理期間が令和6年6月30日で満了する。次の指定管理期間を令和6年7月1日から令和10年3月31日までの3年9ヶ月とし、その間に、時世のニーズにあった公園づくりや持続可能な公園運営に向け、将来のあり方や運営手法について検討する。 総合的な検討を行うため、ふれあいセンターをはじめ各施設の更新等の考え方をまとめるとともに、公園の事業コンセプトの検討や基本構想、市民等のニーズを把握しつつ、民間活力の導入可能性を調査する。 将来における山麓公園の利用者増加や観光資源としての公園の活性化とともに、管理運営に係る財政負担についても検討する。						
期待する効果	効率的かつ効果的なストック活用を検討することにより、生駒山麓公園の魅力向上が期待できる。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	◇将来計画に係る施設基礎調査 (令和5年度～令和6年度(債務負担行為))	◇将来計画に係る施設基礎調査 (令和5年度～令和6年度(債務負担行為)) 9,920千円  【R6補正(繰越)】 ◇将来計画の検討 24,013千円 ▶ サウンディング型市場調査等 ▶ 運営手法の検討	【R6補正(繰越分)】 ◇将来計画の検討 ▶ サウンディング型市場調査等 ▶ 運営手法の検討  ◇検討会の運営 280千円	◇次期の指定管理者等の公募・選定	◇リニューアル工事(主要設備の更新等)		
総事業費(千円)	0	33,933	280	未定	未定		
特定財源 (国・県補助金等)		11,450					
その他							
一般財源		22,483	280				
事業実施に当たっての懸念事項	生駒山麓公園は開設してから30年以上経過し、様々な園内施設の老朽化が進み、当該事業の結果によっては、更新等に多額の費用が必要となることが想定される。						
その他特記事項	令和6年度に予定している将来計画の検討については、国土交通省の「官民連携基盤整備推進調査費」(補助率1/2)の活用を見込んでいる。						
KPI (指標名・目標値)							

特に該当する経営的施策				戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営			

No.10

事業名	(仮称)学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業	事業区分	新規事業	担当課	学研推進課	本事業に関係を有する課	建設部、都市整備部 等
事業概要	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、南エリアに続く次期個別地区を事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、全体地権者組織において設定し、事業化を図る。また、次期個別地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組を進める。						
期待する効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	◇次期個別地区の設定 ◇次工区まちづくり協議会設立準備	◇次工区まちづくり協議会設立 ▶ 協議会運営支援 ◇基本計画作成等 【R6補正(繰越)】 35,000千円	【R6補正(繰越分)】 ◇基本計画作成等 ◇準備組合設立準備 ▶ 仮同意取得 9,480千円 ◇準備組合設立 ▶ 会議運営支援 1,200千円 ◇事業計画案作成等 25,000千円	◇組合設立準備 ▶ 組合設立同意取得 ▶ 会議運営支援 1,200千円 ◇区画整理促進調査 ▶ 仮換地指定・組合設立図書 ◇都市計画変更手続(用途地域他) ◇土地区画整理組合設立	◇組合等区画整理事業補助 ◇助成金 ◇地区内外インフラ整備 ◇企業誘致		
総事業費(千円)	0	35,000	35,680	1,200	未定		
特定財源 (国・県補助金等)		11,667	8,733	400			
その他 一般財源		23,333	26,947	800			
事業実施に当たっての懸念事項	地権者の合意形成						
その他特記事項	R8以降の事業費については、別途計上が必要 事業実施に伴う地区外インフラ施設整備費について、別途計上が必要						
KPI (指標名・目標値)	協議会参加 率 (%)	70	90	90			

特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営					

No.14

事業名	谷田小明道路改良事業	事業区分	継続事業	主担当課	土木課	本事業に関係を有する課		
事業概要	当該道路は通学路にも指定されているものの、通過交通量が多く道路幅員も十分でないため円滑な通行に支障をきたしている。そこで一部区間をバイパス化することで安全・安心な歩行者空間を確保する。 計画延長 L=230m 道路幅員 W=8.0m(車道:5.5m 歩道:2.5m)							
期待する効果	市道谷田小明線の当該区間をバイパス化することで、通学路の安全対策及び安全・安心な歩行者空間の確保ができることから大きな効果が期待できる。							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
	設計業務 473千円 管理業務 748千円 補償単価更新 605千円 残地補償調査 462千円 工事費 2,024千円 用地費(公社買戻) 57,290千円 役務費(不動産鑑定) 220千円	分筆登記 250千円 管理業務 369千円 工事費 1,081千円 【R6補正(繰越)】 補償費 45,700千円 役務費(不動産鑑定・印鑑証明) 89千円 印紙代 11千円	用地費(公社買戻) 20,042千円 工事費 65,000千円 第1工区(東側):L=130m 【R6補正(繰越分)】 補償費	工事費 65,000千円 第2工区(西側):L=100m				
総事業費(千円)	61,822	47,500	85,042	65,000				
特定財源(国・県補助金等)	16,464	19,850	40,021	30,000				
その他	14,800	17,800	36,000	27,000				
一般財源	30,558	9,850	9,021	8,000				
事業実施に当たっての懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 事業用地の先行取得においては、常に土地開発公社と連携し、地権者と合意形成に至った場合は迅速に対応できる準備が必要不可欠である。</li> <li>▶ 事業執行には、国の防災・安全交付金を活用しながら円滑に進める必要がある。</li> </ul>							
その他特記事項								
KPI(指標名・目標値)								
特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○				

No.16

事業名	橋梁長寿命化修繕事業		事業区分	継続事業	担当課	管理課	本事業に関係を有する課	土木課
事業概要	5年ごとに長寿命化修繕計画を策定することが定められており、令和元年度に2回目の長寿命化修繕計画を策定。その計画に基づき、令和2年度以降、交付金要望や予防保全設計、工事の実施を進めている。							
期待する効果	効果的な補修や予防保全を行い長寿命化を図る。							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
	〈工事〉 第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間) 60,000千円 第2阪奈1号橋(橋面舗装) 15,000千円 〈委託〉 菜畑乙田線横断4号橋 3,982千円 芝辻橋 4,235千円	〈工事〉 【R6補正(繰越)】 第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間) 90,000千円 中菜畑歩道橋(跨線部) 101,685千円 高山町地内橋梁 1,170千円 〈委託〉 清水橋2 7,500千円 橋梁長寿命化計画更新 7,000千円	〈工事〉 第2阪奈1号橋(跨線部) 60,000千円 芝辻橋 50,000千円 【R6補正(繰越分)】 第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間) 3,000千円 〈委託〉 阿弥陀寺歩道橋 3,000千円	〈工事〉 第2阪奈1号橋(跨線部) 90,000千円 第2阪奈1号橋(一般部第3径間) 100,000千円 菜畑乙田線横断4号橋 10,000千円 〈委託〉 池谷橋 3,000千円	〈工事〉 第2阪奈2号橋(跨線部) 60,000千円 清水橋1 15,000千円 阿弥陀寺歩道橋 15,000千円 〈委託〉 辻合橋 3,000千円			
総事業費(千円)	83,217	207,355	113,000	203,000	93,000			
特定財源(国・県補助金等)	45,770	113,118	62,150	111,650	51,150			
その他	33,700	79,900	45,700	82,200	37,600			
一般財源	3,747	14,337	5,150	9,150	4,250			
事業実施に当たっての懸念事項	▶ 鉄道跨線橋については、鉄道事業者との協議・調整の上、進めていく必要がある。 ▶ 事業を進めていくにあたって、道路メンテナンス事業補助金の確保が必要である。							
その他特記事項								
KPI(指標名・目標値)								
特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○				

No.17

事業名	生駒駅前EV・ES更新事業	事業区分	継続事業	主担当課	管理課	本事業に関係を有する課	
事業概要	<p>▶ 生駒駅前EV・ESは建設以来25年以上が経過し、メーカーが部品の製造を終了していることから、補修の際は在庫で対応している状況である。今後適正な維持保全が困難となってきたことから、EV2基、ES4基の更新工事を行う。</p> <p>▶ 現在のEV・ESにはカメラがついておらず、停止等の原因が把握できない状況であるため、停止時等のトラブルの際に早期に原因が究明できるようカメラを新たに設置する。</p>						
期待する効果	既に製造が停止となっている部品もあることから、不具合が生じた際に補修困難な状況となる恐れがあり、運用停止を避けるため更新を行う。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	生駒1号歩行者専用道EV(1基) 18,238千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 22,220千円 びっくりデッキES(1基) 19,800千円	生駒2号歩行者専用道EV(1基) 26,009千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 30,744千円 【R6補正(繰越)】 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 31,228千円	【R6補正(繰越分)】 生駒1号歩行者専用道ES(1基)				
総事業費(千円)	60,258	87,981					
特定財源 (国・県補助金等)							
その他	54,200	79,100					
一般財源	6,058	8,881					
事業実施に当たっての懸念事項							
その他特記事項							
KPI (指標名・目標値)							

特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○				

No.13

事業名	施設予約システム構築業務	事業区分	新規事業	担当課	スポーツ振興課	本事業に関係を有する課	生涯学習課 みどり公園課 花のまちづくりセンター
事業概要	各公共施設利用の際には事前予約が必要で、その予約ツールとして現在「e-古都なら」を利用しているが、令和7年12月に終了することに伴い、別システムへの移行が必要となる。この施設予約システムは、住民の利便性向上や施設予約受付業務の効率化などを目的に導入しているが、社会ニーズの変化に伴い、新たに使用料や利用料金のオンライン決済やスマートロック機能を新たに付加し、更なる利便性の向上につなげるため、SaaS方式による新たな施設予約システムの導入を行う。						
期待する効果	現在は施設窓口での現金払いのみの扱いだが、キャッシュレス決済を導入することで、施設利用者の更なる利便性の向上が期待できる。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 公共施設等予約システム導入に関する情報提供依頼書(RFI)の実施</li> <li>▶ 施設予約システム構築業務に係る選定(債務負担行為)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 施設予約システム構築業務 契約</li> <li>▶ 各種検証作業</li> <li>▶ 利用環境の整備</li> <li>▶ 施設職員研修 / 本番切り替え</li> <li>▶ システム利用料</li> </ul>	▶ システム利用料	▶ システム利用料		
総事業費(千円)	0	0	4,477	未定	未定		
特定財源 (国・県補助金等)							
その他							
一般財源		0	4,477				
事業実施に当たっての懸念事項	施設利用者にとって利便性の向上につながるが、システム移行に伴い、施設側や施設利用者側にとってシステムに慣れるまで一定の対応が必要となる可能性がある。						
その他特記事項							
KPI (指標名・目標値)							

特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革 大綱
I スマートシティ・DX	-	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営			

No.3

事業名	道の駅の整備に向けた調査検討業務	事業区分	新規事業	担当課	企画政策課	本事業に関係を有する課	広報広聴課、防災安全課、農林課、商工観光課、事業計画課、土木課、拠点形成室、学研推進課 等
事業概要	雇用就労の機会創出や地域経済循環の促進による産業の活性化、交流人口増加による経済規模の拡大、拠点整備による交流・滞在の場の創出等といった効果が見込まれる道の駅について、多様な視点からまちづくりにおける道の駅の役割を明確にするとともに本市の状況や社会情勢を調査し、道の駅整備の方向性を検討するための基礎調査を実施する。						
期待する効果	基礎調査の実施により、道の駅整備の方向性を検討する材料を収集することができる。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
		<b>【R6補正(繰越)】</b> 委託内容 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の検討 (5)施設整備と管理運営手法等	<b>【R6補正(繰越分)】</b> 委託内容 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の検討 (5)施設整備と管理運営手法等  道の駅整備の方向性を踏まえた対応を検討				
総事業費(千円)		4,400					
特定財源(国・県補助金等)							
その他							
一般財源		4,400					
事業実施に当たっての懸念事項							
その他特記事項							
KPI(指標名・目標値)							

特に該当する経営的施策						戦略的施策	4-(3)	行政改革大綱	(2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	-	IV 行政経営					